

平成28年3月4日

各 位

会 社 名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役 CEO 吉 村 元 久
(コード番号：2884)
問 合 せ 先 取 締 役 CFO 安 東 俊
TEL. 03-6206-1271

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成28年3月4日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の通りであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	平成28年2月期 (予想)		平成28年2月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成27年2月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高		12,672	100.0	11.4	9,532	100.0	11,377	100.0
営 業 利 益		320	2.5	45.6	280	2.9	220	1.9
経 常 利 益		319	2.5	34.5	281	3.0	237	2.1
当期(四半期)純利益		430	3.4	85.8	183	1.9	231	2.0
1株当たり当期 (四半期)純利益		108円78銭			46円81銭		60円94銭	

- (注) 1. 平成27年2月期(実績)及び平成28年2月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成28年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、平成28年3月3日を払込期日として300,000株を新株として発行しておりますが、平成28年2月期の1株当たり当期(四半期)純利益の算出にあたっては考慮されておられません。
2. 当社は、平成27年6月12日付で株式10株につき1株の株式併合をおこなっております。上記では、平成27年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

【平成28年2月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、当社、連結子会社8社および非連結子会社1社により構成されており、当社は、食品の製造および販売をおこなう中小企業の支援、活性化を目的とし、持株会社としてグループ全社の経営戦略の立案・実行および経営管理をおこなっております。

国内の食品産業は1990年代から一貫して事業所数、雇用者数、GDPの面から最大の業種であり、日本が誇る基幹産業であります。当業界におきましては、企業数の99%を中小企業が担っており、それぞれが優れた商品や技術力を持っております。しかしながら、少子高齢化等により1990年代から一貫して国内の市場規模は縮小し続けており、一部の中小食品企業にとっては、単独での生き残りが難しい経営環境が続いております。そのため、多くの企業が事業継続を断念し、廃業や事業停止を選択する状況となっております。

当社は、事業承継を希望する企業や優れた商品や技術力を持ちながら経営上の制限のため、成長することができない中小食品企業を子会社化し、当社の統括により、各子会社の“強み”を伸ばし、“弱み”を補い合う仕組みである「中小企業支援プラットフォーム」を通じて営業、製造、商品開発、品質管理、経営管理といった機能ごとに支援および統括をおこなっております。当社グループでは、子会社を機能別に横断的な管理をおこなうため、当社内の機能別統括責任者のもと、各子会社が持つ販路、生産管理手法、商品開発ノウハウなどを共有し、子会社各社での相互活用や、経営管理の効率化、グループ信用力を活用した資金調達により当社グループ全体で成長を図ってまいりました。

このような状況の中、平成28年2月期における当社グループの業績は、売上高12,672百万円（前期比11.4%増）営業利益320百万円（前期比45.6%増）、経常利益319百万円（前期比34.5%増）、当期純利益430百万円（前期比85.8%増）を見込んでおります。

なお、当社は、適宜中小食品企業のM&Aを検討しグループ化をおこなう予定ですが、これらにつきましては、計画には見込んでおりません。

(売上高)

当社グループの売上高は、製造事業における製造・販売による収入および販売事業における仕入・販売による収入で構成されております。

①製造事業

製造事業は、現在6社で構成されており、食料品の製造・販売をおこなっております。

売上計画につきましては、中期経営計画を念頭に置き、当社と各子会社の間で販売促進等に関する重点目標の設定をおこなっており、これに過去の実績推移および市場動向等を勘案し製品別に販売数量を見積り、本年度の販売計画を策定しております。

第3四半期までの進捗状況につきましては、主要子会社であります楽陽食品(株)において、これまで積極的な設備投資をおこなっており、昨年度は姫路工場、本年度においては秩父工場に餃子ラインを新設しております。これにより新たに参入した餃子の販売についても積極的な取り組みをおこなうことが出来ており、前年同期比で219.5%と高い伸びになりました。また、主力のチルドシウマイも取引先1社当たりの販売数量が前年に比べ伸びていることから、楽陽食品(株)の売上高は、3,328百万円（前年同比13.9%増）となっております。

(株)オープンにつきましては、主力のかきフライは横ばいで推移しているものの、その他自社製品が好調に推移したことにより売上高は1,813百万円（前年同期比8.8%増）となっております。

白石興産(株)につきましては、東北エリアの落ち込みが大きくなっている一方、関東での販売に注力した結果、売上高は、720百万円（前年同期比0.1%増）となっております。

(株)ダイショウにつきましては、グループの販路を活用し、空白エリアでありました西日本への販売を強化いたしました。また、主力の関東エリアで深耕を図った結果、売上高は441百万円（前年同期比14.4%増）となっております。

その他、(株)桜顔酒造は254百万円（前年同期比3.1%減）、昨年度末に新たにグループ入りした(株)雄北水産368百万円となりました。

これらの結果、第3四半期累計期間における製造事業の売上高は、6,511百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

第4四半期は、1月、2月において、年末休暇および稼働日数の減少等により、年間を通しては、閑散期となります。今期につきましても前年同様のトレンドで推移するものと予想しておりますが、今期における取組において、新分野への参入による販売増およびエリア戦略等の実施による拡販等が、第4四半期においても既存の継続取引に上乗せして推移するものと想定しております。これにより今期は、各社の新製品および主要製品等の販売数量は前年を上回る水準になるものと予想しており、平

成28年2月期における製造事業の売上高は、8,666百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。

②販売事業

販売事業は、2社で構成され、主に業務用冷凍食品の仕入・販売および企画・販売をおこなっております。

売上計画につきましては、中期経営計画を念頭に置き、当社と各子会社の間で重点目標の設定をおこない、各取引先別(取引先ジャンル別)に、前年実績をベースとして本年度の販売計画を策定しております。

第3四半期までの進捗状況につきましては、(株)ヨシムラ・フードは、主力の給食業界が横ばいで推移している中、既存得意先である主要産業給食業者に対する販売が堅調に推移したことから、売上高は3,328百万円(前年同期比8.0%増)となっております。

(株)ジョイ・ダイニング・プロダクツにつきましては、主要得意先である生協に対して、直接口座を有することでの取引の強みを生かし、チラシ等の企画に対する商品採用数を伸ばしております。また、宅配向けの販売につきましても堅調に推移したことから、売上高は585百万円(前年同期比8.8%増)となっております。

これらの結果、第3四半期累計期間における販売事業の売上高は、3,021百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

第4四半期におきましても、引続き既存得意先に対する深耕等の取組および顧客ニーズに合致したメニュー提案を継続しておこなうことにより、これまでと同水準で推移するものと予想しており、平成28年2月期における販売事業の売上高は、4,005百万円(前期比6.0%増)を見込んでおります。

以上により、平成28年2月期の売上高は12,672百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。

(営業利益)

営業利益につきましては、売上原価、販売費及び一般管理費の状況を勘案し算出しております。

売上原価につきましては、各社の製品および商品別の販売計画に基づき、各社の原価算出をおこなっております。

製造事業につきましては、各社の製品に応じた販売計画に基づき、生産計画(生産数量等)、在庫計画および出荷計画を作成しております。また、原材料費、労務費、その他経費等につきましては、生産計画に基づいて製造原価を算出しております。各製品により原材料価格の変動は異なりますが、直近の各種原材料価格につきましては、経済環境および為替等の影響を踏まえて原価を保守的に考慮しております。また、当期におきましては、売上増に伴う生産量拡大や合理化による原価低減効果等も考慮し算出しております。

販売事業につきましては、直近の仕入実績と将来予測に基づいて仕入価格を算出しており、当期におきましては、販売量の増加等も考慮し算出しております。

以上により、平成28年2月期の売上原価は、10,005百万円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

販売費及び一般管理費につきましては、販売費、人件費、その他経費に分類し各勘定科目を算出しております。販売費は、売上に連動するものや販売計画に基づくものを積み上げて算出しており、当期におきましては1,032百万円(前期比16.5%増)見込んでおります。人件費につきましては、人員計画に基づき算出しており、当期においては、子会社の管理部門増強のため人員増加をおこなう予定しており、808百万円(前期比3.0%増)見込んでおります。その他経費につきましては、IPO関連費用および前年実績を基準に算出しており、504百万円(前期比8.1%増)見込んでおります。

これらにより販売費及び一般管理費は2,345百万円(前期比9.7%増)を見込んでおります。

以上により、営業利益は320百万円(前期比45.6%増)を見込んでおります。

(経常利益)

経常利益につきましては、営業外収益につきましては、補助金等により19百万円を見込んでおります。また営業外費用につきましては、支払利息等により21百万円見込んでおります。

以上により、経常利益は319百万円(前期比34.5%増)を見込んでおります。

(当期純利益)

当期純利益につきましては、特別利益として、土地収用に係る補償金の収入515百万円を見込んでおります。特別損失は、土地収用に係る移転建物等の解体費および代替施設の建設費等を135百万円見込んでおり、税引前当期純利益684百万円(前期比157.1%増)を見込んでおります。

以上により、法人税等を差し引、当期純利益430百万円(前期比85.8%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上

平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年3月4日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
 四半期報告書提出予定日 平成一年一月一日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	9,532	—	280	—	281	—	183	—
27年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 184 百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	46.81	—
27年2月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年2月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成27年2月期第3四半期の記載及び同期間との比較はおこなっておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	6,411	2,769	43.2	684.02
27年2月期	6,123	2,345	38.3	617.71

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 2,769 百万円 27年2月期 2,345 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成27年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,672	100.0	320	2.5	319	2.5	430	3.4	108.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	4,048,799株	27年2月期	3,838,299株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	336株	27年2月期	41,377株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	3,924,999株	27年2月期3Q	3,801,706株

※当社は、平成27年5月27日開催の第7期定時株主総会により、平成27年6月12日付で10株につき1株の割合で株式併合をおこなっておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出企業を中心とした企業収益の増加を背景に、景気は緩やかながら回復基調を続けております。一方で、中国を震源とした世界同時株安および円安の継続による原材料等コストの上昇など、先行きに不透明感を残す状況のまま推移しました。

このような状況の下で当社グループは、傘下企業において積極的な設備投資と新たな関連分野への参入を推進しており、グループのリソースと当社の各支援機能を融合することで収益の最大化を図る取組みを行い、さらなる成長を試みるとともに、経営効率の高い組織づくりに注力し、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9,532,929千円、営業利益280,522千円、経常利益281,341千円、四半期純利益183,733千円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

① 製造事業

製造事業につきましては、積極的な設備投資および販路の拡大等の取組をおこなってまいりました。

その結果、樂陽食品㈱のチルドシウマイおよび昨年度より本格参入したチルド餃子が好調に推移し、特に餃子の製造販売につきましては、当社の得意とするコストパフォーマンスの高い製品づくりが取引先から評価され、収益に大きく貢献しました。また、ピーナッツバター㈱ダイショウにおいての拡販や、前連結会計年度末より新たにグループ企業となった㈱雄北水産が好調に推移したことなどが奏功し、売上高は6,511,234千円、利益につきましては、390,046千円となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、グループの情報網を活用し、既存取引先への販売強化および新規開拓の取組みに注力してまいりました。

その結果、㈱ヨシムラ・フードにおいて、既存取引先への販売が順調に推移し、売上高につきましては、3,021,694千円、利益につきましては116,076千円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,411,920千円となり、前連結会計年度末と比較して288,602千円増加しました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加248,570千円、商品及び製品の増加226,465千円、受取手形及び売掛金の増加95,926千円および現金及び預金の減少297,691千円があったことによるものです。

② 負債

負債合計は3,642,670千円となり、前連結会計年度末に比べて135,247千円減少しました。これは主に、借入金および社債の減少330,197千円、買掛金の減少120,266千円および収用補償金の受取等による仮受金の増加380,677千円があったことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は2,769,250千円となり、前連結会計年度末に比べて423,849千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加183,733千円、第三者割当による新株の発行199,975千円および第三者割当による自己株式の処分39,235千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,150,762	853,070
受取手形及び売掛金	1,965,374	2,061,300
商品及び製品	767,657	994,122
原材料及び貯蔵品	334,571	583,142
その他	123,118	114,384
貸倒引当金	△18,980	△18,959
流動資産合計	4,322,503	4,587,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	359,611	359,622
機械装置及び運搬具（純額）	298,748	371,143
その他（純額）	651,719	666,245
有形固定資産合計	1,310,079	1,397,011
無形固定資産		
のれん	275,221	225,482
その他	58,157	51,004
無形固定資産合計	333,379	276,487
投資その他の資産		
その他	270,638	276,640
貸倒引当金	△113,282	△125,280
投資その他の資産合計	157,356	151,360
固定資産合計	1,800,814	1,824,859
資産合計	6,123,318	6,411,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,253,095	1,132,829
短期借入金	100,000	50,000
1年内償還予定の社債	90,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	600,639	468,731
未払法人税等	39,230	68,230
未払消費税等	77,804	32,670
賞与引当金	43,678	68,839
その他	557,909	905,155
流動負債合計	2,762,357	2,806,456
固定負債		
社債	100,000	20,000
長期借入金	750,150	691,860
退職給付に係る負債	40,977	42,122
その他	124,432	82,231
固定負債合計	1,015,560	836,214
負債合計	3,777,917	3,642,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,859	926,847
資本剰余金	1,011,758	1,115,620
利益剰余金	540,605	724,339
自己株式	△35,427	△311
株主資本合計	2,343,797	2,766,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,603	2,754
その他の包括利益累計額合計	1,603	2,754
純資産合計	2,345,400	2,769,250
負債純資産合計	6,123,318	6,411,920

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	9,532,929
売上原価	7,508,959
売上総利益	2,023,969
販売費及び一般管理費	1,743,446
営業利益	280,522
営業外収益	
受取賃貸料	4,794
補助金収入	8,296
その他	4,864
営業外収益合計	17,956
営業外費用	
支払利息	12,361
その他	4,776
営業外費用合計	17,137
経常利益	281,341
特別利益	
固定資産売却益	469
特別利益合計	469
特別損失	
固定資産除却損	3,478
特別損失合計	3,478
税金等調整前四半期純利益	278,332
法人税、住民税及び事業税	101,790
法人税等調整額	△7,192
法人税等合計	94,598
少数株主損益調整前四半期純利益	183,733
四半期純利益	183,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	183,733
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,151
その他の包括利益合計	1,151
四半期包括利益	184,885
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	184,885
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,511,234	3,021,694	9,532,929	—	9,532,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,781	881,437	957,218	△957,218	—
計	6,587,016	3,903,131	10,490,147	△957,218	9,532,929
セグメント利益	390,046	116,076	506,123	△225,600	280,522

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。